

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 12P198	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO0/02647	国際出願日 (日.月.年) 21.04.00	優先日 (日.月.年) 23.04.99
出願人(氏名又は名称) 株式会社バイ・シンク・テクノロジー		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☐ 出願人が提出したものを承認する。

☒ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

第Ⅲ欄 要約（第1ページの5の続き）

本発明の情報配信の際に提供するカード媒体は、歌詞カード本体と、この歌詞カード本体に形成され、録音された楽曲等に関連があり、ファイル部材に添付するための剥離可能に構成された第1表示部と、前記カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、剥離可能に構成された第2表示部と、前記カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、前記ファイル部材に取り付けるための第3表示部とから構成されている。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.

G09F 3/00, G09F 3/02, G06F 17/60, G07F 17/00, G07F 17/26

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.

G09F 3/00, G09F 3/02, G06F 17/60, G07F 17/00, G07F 17/26

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 10-188128, A (株式会社ユニヴァーサル・テクノロジー) 21. 7月. 1998 (21. 07. 98) (ファミリーなし)	1-14
Y	JP, 11-86504, A (セイコーエプソン株式会社) 30. 3月. 1999 (30. 03. 99) & WO, 99003102, A	1-14
A	JP, 10-240278, A (株式会社リコー) 11. 9月. 1998 (11. 09. 98) (ファミリーなし)	1-14

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日
08. 06. 00国際調査報告の発送日
20.06.00国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官 (権限のある職員)
柿崎 拓

3X 2922

電話番号 03-3581-1101 内線 6384

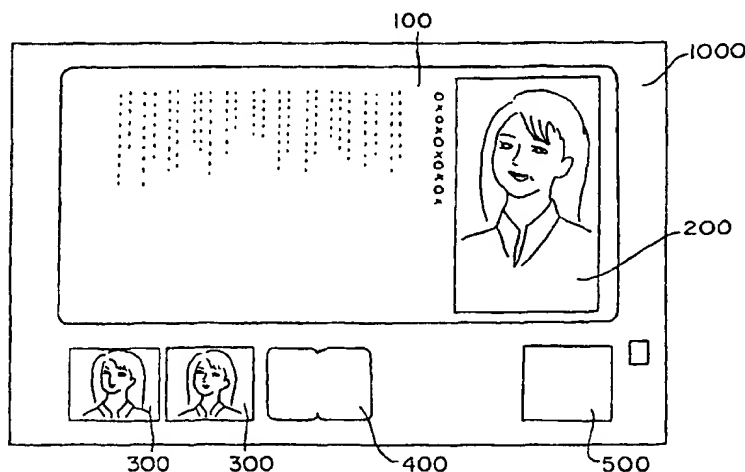
THIS PAGE BLANK (USPTO)

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P, 7-319389, A (ソニー株式会社) 8. 12月. 1995 (08. 12. 95) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 8-328473, A (ソニー株式会社) 13. 12月. 1996 (13. 12. 96) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 62-11991, A (富士電気株式会社) 20. 1月. 1987 (20. 01. 87) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 3049269, U (株式会社タイトー) 18. 3月. 1998 (18. 03. 98) (ファミリーなし)	2, 7
A	日本国実用新案登録出願62-88381号 (日本国実用新案登録 出願公開63-197175号) の願書に添付した明細書及び図面 の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社山形グラビヤ) 19. 12月. 1988 (19. 12. 88) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 10-302440, A (株式会社リコー) 13. 11月. 1998 (13. 11. 98) (ファミリーなし)	1-14
A	日本国実用新案登録出願53-179829号 (日本国実用新案登 録出願公開55-97888号) の願書に添付した明細書及び図面 の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社学習研究社) 27. 12月. 1988 (19. 12. 80) (ファミリーなし)	2, 7
A	J P, 9-44089, A (トッパン・ムーア株式会社) 14. 2月. 1997 (14. 02. 97) (ファミリーなし)	13, 14
A	J P, 8-234664, A (トッパン・ムーア株式会社) 13. 9月. 1996 (13. 09. 96) & CN, 1121230, A	13, 14
A	J P, 3-210697, A (株式会社ビーム総研) 13. 9月. 1991 (13. 09. 91) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 8-63666, A (株式会社アスコム) 8. 3月. 1996 (08. 03. 96) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 9-286195, A (コクヨ株式会社) 4. 11月. 1997 (04. 11. 97) (ファミリーなし)	2, 7

THIS PAGE BLANK (USPTO)



(51) 国際特許分類7 G09F 3/00, 3/02, G06F 17/60, G07F 17/00, 17/26	A1	(11) 国際公開番号 WO00/65557 (43) 国際公開日 2000年11月2日(02.11.00)
(21) 国際出願番号 PCT/JP00/02647 (22) 国際出願日 2000年4月21日(21.04.00) (30) 優先権データ 特願平11/117331 1999年4月23日(23.04.99) JP (71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 株式会社 ブイ・シンク・テクノロジー (V-SYNC TECHNOLOGY CO., LTD.)[JP/JP] 〒701-0221 岡山県岡山市藤田1582番地 Okayama, (JP) (72) 発明者 ; および (75) 発明者 / 出願人 (米国についてのみ) 藤井克磨(FUJII, Katsuma)[JP/JP] 〒701-0221 岡山県岡山市藤田1582番地 株式会社 ブイ・シンク・テクノロジー内 Okayama, (JP) (74) 代理人 弁理士 小橋信淳(KOBASHI, Nobukiyo) 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1丁目6番10号 恵比寿MFビル14号館4階 小橋特許事務所 Tokyo, (JP)		(81) 指定国 AE, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW, 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM) 添付公開書類 国際調査報告書

(54)Title: CARD MEDIUM PROVIDED WHEN INFORMATION IS DELIVERED**(54)発明の名称** 情報配信の際に提供するカード媒体**(57) Abstract**

A card medium provided when information is delivered comprising a word card body, a first releasable indication part concerning recorded tunes and stuck to a file member, a second indication part formed on the card body and concerning the recorded tunes, and a third indication part formed on the card body, concerning the recorded tunes, and stuck to the file member.

(57)要約

本発明の情報配信の際に提供するカード媒体は、歌詞カード本体と、この歌詞カード本体に形成され、録音された楽曲等に関連があり、ファイル部材に添付するための剥離可能に構成された第1表示部と、前記カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、剥離可能に構成された第2表示部と、前記カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、前記ファイル部材に取り付けるための第3表示部とから構成されている。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

AE	アラブ首長国連邦	DM	ドミニカ	KZ	カザフスタン	RU	ロシア
AG	アンティグア・バーブーダ	DZ	アルジェリア	LC	セントルシア	SD	スーダン
AL	アルバニア	EE	エストニア	LI	リヒテンシュタイン	SE	スウェーデン
AM	アルメニア	ES	スペイン	LK	スリ・ランカ	SG	シンガポール
AT	オーストリア	FI	フィンランド	LR	リベリア	SI	スロヴェニア
AU	オーストラリア	FR	フランス	LS	レソト	SK	スロヴァキア
AZ	アゼルバイジャン	GA	ガボン	LT	リトアニア	SL	シエラ・レオネ
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	GB	英国	LU	ルクセンブルグ	SN	セネガル
BB	バルバドス	GD	グレナダ	LV	ラトヴィア	SZ	スワジランド
BE	ベルギー	GE	グルジア	MA	モロッコ	TD	チャード
BF	ブルキナ・ファソ	GH	ガーナ	MC	モナコ	TG	トーゴ
BG	ブルガリア	GM	ガンビア	MD	モルドヴァ	TJ	タジキスタン
BJ	ベナン	GN	ギニア	MG	マダガスカル	TM	トルクメニスタン
BR	ブラジル	GR	ギリシャ	MK	マケドニア旧ユーゴスラヴィア	TR	トルコ
BY	ベラルーシ	GW	ギニア・ビサオ		共和国	TT	トリニダード・トバゴ
CA	カナダ	HR	クロアチア	ML	マリ	TZ	タンザニア
CF	中央アフリカ	HU	ハンガリー	MN	モンゴル	UA	ウクライナ
CG	コンゴ	ID	インドネシア	MR	モーリタニア	UG	ウガンダ
CH	スイス	IE	アイルランド	MW	マラウイ	US	米国
CI	コートジボアール	IL	イスラエル	MX	メキシコ	UZ	ウズベキスタン
CM	カメルーン	IN	インド	MZ	モザンビーク	VN	ベトナム
CN	中国	IS	アイスランド	NE	ニジェール	YU	ユーゴスラヴィア
CR	コスタ・リカ	IT	イタリア	NL	オランダ	ZA	南アフリカ共和国
CU	キューバ	JP	日本	NO	ノルウェー	ZW	ジンバブエ
CY	キプロス	KE	ケニア	NZ	ニュージーランド		
CZ	チェコ	KG	キルギスタン	PL	ポーランド		
DE	ドイツ	KP	北朝鮮	PT	ポルトガル		
DK	デンマーク	KR	韓国	RO	ルーマニア		

明 細 書

情報配信の際に提供するカード媒体

5 技術分野

本発明は、通信回線を利用して音楽コンテンツなどの情報を配信する際に、音楽コンテンツなどの配信情報に関連する情報をプリントして利用者などに提供するカード媒体に関するものである。

10 背景技術

近年、通信技術の飛躍的發展に伴い、通信技術の多種多様なシステムへの応用が提案されている。例えば、通信回線を利用して、音楽コンテンツを各端末装置に配信し、各端末装置を通じて利用者に音楽コンテンツを提供する音楽配信システムが提案されている。

- 15 しかしながら、単なる通信回線を利用した音楽コンテンツなどの配信のみでは、利用者からの多様な要望に応じることができない場合が想定され、そのため、単なる通信回線などを利用した音楽コンテンツなどの配信だけではなく、利用者のニーズに応え得る、より付加価値の高いサービスの提供が望まれていた。

- 20 本発明は上記課題に鑑みてなされたものであり、情報配信の際により付加価値の高いサービスを可能にするカード媒体を提供することを目的とする。

発明の開示

- 請求の範囲 1 記載の発明は、カード本体と、このカード本体に形成され、楽曲に関連があり、剥離可能に構成された第 1 表示部と、前記カード本体に形成され、
25 前記楽曲と関連があり、剥離可能に構成された第 2 表示部とを備えた構成の情報配信の際に提供するカード媒体である。

請求の範囲 2 記載の発明は、カード本体と、このカード本体に形成され、ファイル部材に添付するためのものであり、剥離可能に構成された第 1 表示部と、前記カード本体に形成され、剥離可能に構成された第 2 表示部と、前記カード本体に形成され、前記ファイル部材に取り付けるための第 3 表示部とを備えた構成の情報配信の際に提供するカード媒体である。

5

請求の範囲 3 記載の発明は、請求の範囲 2 記載の発明の構成において、前記第 3 表示部をインデックス部とすることもできる構成とした情報配信の際に提供するカード媒体である。

請求の範囲 4 記載の発明は、請求の範囲 2 記載の発明の構成において、前記カード本体が歌詞カードであり、第 1 表示部は歌詞表示部であり、第 2 表示部は、情報記録媒体に添付するための添付部とする構成にした情報配信の際に提供するカード媒体である。

10

請求の範囲 5 記載の発明は、請求の範囲 2 記載の発明の構成において、前記カード本体が歌詞カードであり、第 1 表示部は歌詞表示部であり、第 2 表示部は情報記録媒体に添付するための添付部であり、第 3 表示部はインデックス部とする構成にした情報配信の際に提供するカード媒体である。

15

請求の範囲 6 記載の発明は、歌詞カード本体と、この歌詞カード本体に形成され、録音される楽曲に関連があり、剥離可能に構成された第 1 表示部と、前記歌詞カード本体に形成され、前記録音される楽曲と関連があり、剥離可能に構成された第 2 表示部とを有する構成の情報配信の際に提供するカード媒体である。

20

請求の範囲 7 記載の発明は、歌詞カード本体と、この歌詞カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、ファイル部材に添付するための剥離可能に構成された第 1 表示部と、前記カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、剥離可能に構成された第 2 表示部と、前記カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、前記ファイル部材に取り付けるための第 3 表示部とを備える構成の情報配信の際に提供するカード媒体である。

25

請求の範囲 8 記載の発明は、請求の範囲 7 記載の発明の構成において、前記第 3 表示部をインデックス部とした構成の情報配信の際に提供するカード媒体である。

請求の範囲 9 記載の発明は、請求の範囲 6 又は請求の範囲 7 記載の発明の構成
5 において、前記第 1 表示部は歌詞表示部であり、第 2 表示部は、情報記録媒体に添付するための添付部とした構成の情報配信の際に提供するカード媒体である。

請求の範囲 10 記載の発明は、請求の範囲 7 記載の発明の構成において、前記第 1 表示部は歌詞表示部であり、第 2 表示部は情報記録媒体に添付するための添付部であり、第 3 表示部はインデックス部とした構成の情報配信の際に提供する
10 カード媒体である。

請求の範囲 11 記載の発明は、請求の範囲 1 乃至請求の範囲 10 の何れか一項に記載の発明の構成において、第 1 表示部は、歌詞表示部と併せてジャケット表示部が形成された構成の情報配信の際に提供するカード媒体である。

請求の範囲 12 記載の発明は、請求の範囲 1 乃至請求の範囲 10 の何れか一項
15 に記載の発明の構成において、第 1 表示部に携帯電話等の呼出メロディーの楽譜等が記載される構成とした情報配信の際に提供するカード媒体である。

請求の範囲 13 記載の発明は、請求の範囲 1 乃至請求の範囲 12 の何れか一項に記載の発明の構成において、第 1 表示部に加えて、歌詞カード本体に形成され、剥離可能に構成された第 4 表示部を備えた構成の情報配信の際に提供するカード
20 媒体である。

請求の範囲 14 記載の発明は、請求の範囲 13 記載の発明の構成において、第 4 表示部は、販売店のサービスシール等とする構成の情報配信の際に提供するカード媒体である。

以上のように構成された本発明の情報配信の際に提供するカード媒体は、カード
25 本体に形成され楽曲（音楽コンテンツ）などの配信情報に関連がある情報を有する第 1 表示部を剥離可能とし、カード本体に形成され楽曲などに関連がある第

2表示部を剥離可能としている。

また本発明は、カード本体に形成されファイル部材に添付するためのものである第1表示部を剥離可能とし、カード本体に形成された第2表示部を剥離可能とし、カード本体に形成された第3表示部をファイル部材に取り付けることができる。

更に本発明は、第3表示部をインデックス部とすることもできる。

そして本発明のカード本体が歌詞カードであり、第1表示部は歌詞表示部であり、第2表示部は、情報記録媒体に添付するための添付部とすることもできる。

また本発明のカード本体が歌詞カードであり、第1表示部は歌詞表示部であり、第2表示部は情報記録媒体に添付する添付部であり、第3表示部はインデックス部とすることもできる。

そして本発明は、歌詞カード本体に形成され録音される楽曲などに関連がある第1表示部を剥離可能とし、歌詞カード本体に形成され録音される楽曲などに関連がある第2表示部を剥離可能としている。

更に本発明は、歌詞カード本体に形成され録音された楽曲などに関連があり、ファイル部材に添付するための第1表示部を剥離可能とし、カード本体に形成され録音された楽曲などに関連がある第2表示部を剥離可能とし、カード本体に形成され録音された楽曲などに関連がある第3表示部をファイル部材に取り付けることができる。

また本発明の第3表示部が、インデックス部とすることもできる。

そして本発明の第1表示部は歌詞表示部であり、第2表示部は、情報記録媒体に添付する添付部とすることもできる。

更に本発明の第1表示部は歌詞表示部であり、第2表示部は情報記録媒体に添付するための添付部であり、第3表示部はインデックス部とすることもできる。

また本発明の第1表示部は、歌詞表示部と併せてジャケット表示部を形成することもできる。

そして本発明の第1表示部には、携帯電話等の呼出メロディーの楽譜等を記載することもできる。

更に本発明は、第1表示部に加えて、歌詞カード本体に形成された第4表示部を剥離可能に形成することもできる。

- 5 また本発明の第4表示部は、販売店のサービスシール等とすることもできる。

図面の簡単な説明

- 第1図は、情報配信の際に提供するカード媒体の構成を示す図、第2図は、ファイルの構成を示す図、第3図は、MD（ミニディスク）を説明する図、第4図
10 は、情報配信システムの構成を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の好適な実施の形態を第1図ないし第4図を参照して説明する。

- 第1図において、カード媒体1000は、歌詞カードと呼ばれている。この歌
15 詞カード1000には、歌詞表示部100と、ジャケット表示部200と、情報記録媒体としてのMD（ミニディスク）の一端に添付するためのMD添付部300と、インデックス部400とが形成されている。なお歌詞カード1000は、カード媒体の本体部に該当するものである。

- 歌詞カード1000は、端末機10000に内蔵されたプリンタ手段2000
20 で印刷可能なシートから形成されている。歌詞カード1000の材質は、プリンタ手段2000の印刷形式で印刷可能となる材料であれば、何れの材質を採用することができる。

- 歌詞表示部100は、MD（ミニディスク）20000に録音された楽曲の歌詞が印刷されている。なお、MD（ミニディスク）20000に録音された楽曲
25 とは、請求の範囲にある「楽曲に関連がある」ことに相当するものである。

ジャケット表示部200は、歌詞表示部100に表示された楽曲が録音された

情報記録媒体としてのCD（コンパクトディスク）等のジャケットに表示された画像に相当する図柄が印刷されている。

本実施形態では、歌詞表示部100とジャケット表示部200とが、剥離可能となっており、歌詞表示部100とジャケット表示部200との裏面部には、適宜の接着剤又は粘着剤が塗布されており、第2図に示すファイル30000に収納することができる。

ファイル30000は、複数の基板31000、31000……が、綴じ込み部材32000により、綴じ込み自在に構成されている。なお、ファイル30000はファイル部材に該当するものである。

10 本実施形態では、歌詞表示部100とジャケット表示部200とを、ファイル30000の基板31000に貼り付けることができる。

なお本実施形態では、歌詞表示部100とジャケット表示部200とが一体化されているが、歌詞表示部100とジャケット表示部200とを分離させ、それぞれ単独に歌詞表示部100又はジャケット表示部200をファイル30000
15 の基板31000に貼り付けることができる。

MD添付部300は、本実施形態では、歌詞表示部100に表示された楽曲を演奏しているアーティストの顔写真が印刷されている。なおMD添付部300は、アーティストの顔写真に限ることなく、該当する楽曲が録音されたCD（コンパクトディスク）等のジャケットの画像や、楽曲の曲名等を印刷することもできる。

20 MD添付部300は、歌詞表示部100とジャケット表示部200と同様に、剥離可能となっており、MD添付部300の裏面部には、適宜の接着剤又は粘着剤が塗布されており、第3図に示すMD（ミニディスク）20000の適宜の部分にMD添付部300を貼り付けることができる。

そしてインデックス部400には、歌詞表示部100に表示された楽曲の曲名
25 や、該当する楽曲が録音されたCD（コンパクトディスク）等のジャケットの画像等が印刷されている。

インデックス部４００は、歌詞表示部１００やジャケット表示部２００、MD添付部３００と同様に、剥離可能となっており、インデックス部４００の裏面部には、適宜の接着剤又は粘着剤が塗布されている。

そして第２図に示す様に、インデックス部４００は、歌詞表示部１００とジャケット表示部２００とが貼り付けられたファイル３００００の基板３１０００の側部に取り付けることができる。

なお、歌詞表示部１００及びジャケット表示部２００とは第１表示部に該当し、MD添付部３００は第２表示部に該当し、インデックス部４００は第３表示部に該当する。

また歌詞カード１０００には、販売店のサービスシール５００を形成することもできる。販売店のサービスシール５００は、歌詞表示部１００やジャケット表示部２００、MD添付部３００と同様に、剥離可能となっており、販売店のサービスシール５００の裏面部には、適宜の接着剤又は粘着剤が塗布されている。

そして販売店のサービスシール５００は、第４表示部に該当するものであり、店舗のサービススタンプと同様に、利用者が収集すると割引サービスやノベルティ等のプレゼントサービス等を提供することができる。更に、販売店のサービスシール５００は、フランチャイズや店舗等のロゴ、サービスマーク等を表示することも可能である。

次に、かかる構成を有する歌詞カード１０００の作用を情報配信方法とともに説明する。第４図は、歌詞カード１０００を利用者に提供する情報配信システムの構成を示す第４図において、本システムは、端末機１００００と、ホストコンピュータ４００００と、通信回線５００００とを備えて構成されている。

端末機１００００は、プリンタ手段２０００と、演算処理手段３０００と、コイン識別手段４０００と、入力手段５０００と、表示手段６０００と、音声出力手段７０００とMD録音機８０００とを備えて構成されている。

プリンタ手段２０００は、歌詞カード１０００にカラー印刷を行うためのもの

で、何れの方式のプリンタを使用することができる。

演算処理手段３０００は、通信回線５００００を介してホストコンピュータ４００００と接続されるものである。演算処理手段３０００は、ＣＰＵを含み、通信制御、端末機１００００全体の制御等を司るものである。

- ５ コイン識別手段４０００は、利用者が、利用料を納付したことを識別するためのものである。なお、コイン識別とは、硬貨に限らず、紙幣、プリペイドカード等、利用料の納付を確認できるものであれば、何れのものも含むものとする。

- 入力手段５０００は、利用者が、ＭＤ２００００に録音すべき曲名を選択したり、曲名を決定するために、アーティスト名等から検索作業を行うためのものである。
10 本実施形態では、適宜のタッチパネルが採用されている。

 表示手段６０００は、本実施形態では、適宜のディスプレイ手段が使用されており、使用方法の説明や、楽曲リスト、楽曲検索画面等を表示するためのものである。

- 音声出力手段７０００は、利用者に楽曲を試聴させたり、ＢＧＭ（バックグラ
15 ンドミュージック）や、操作時の効果音等を発生させるためのものである。

 ＭＤ録音機８０００は、ＭＤ２００００に対して、利用者が決定した楽曲を録音するためのものである。

- 通信回線５００００は、端末機１００００とホストコンピュータ４００００とを接続するためのもので、本実施形態では、デジタル回線が使用されているが、
20 所望の機能が実現できれば何れの通信回線を利用することができる。

 なお、端末機１００００は複数にすることができることは勿論であり、端末機１００００とホストコンピュータ４００００とを結ぶシステムも適宜変更可能である。

- 以上の様に構成された本実施形態の情報配信システムにおいて、利用者が、
25 イン識別手段４０００に利用料を納付すると、演算処理手段３０００は、コイン識別手段４０００から利用料の納付を確認し、ＭＤ録音作業の動作を開始し、演

算処理手段３０００は、表示手段６０００に楽曲リストを表示する。利用者は、表示手段６０００からMD２００００に録音を希望する楽曲を選択し、入力手段５０００より入力する。

- 5 演算処理手段３０００は、入力手段５０００からの選択信号に基づいて、通信回線５００００を介してホストコンピュータ４００００から、楽曲データ等を取り込む。そして演算処理手段３０００は、取り込まれた楽曲データをMD２００００に記録する。

次に演算処理手段３０００は、プリンタ手段２０００を駆動して、利用者が選択した楽曲に基づき、歌詞カード１０００の印刷を行う。

- 10 歌詞カード１０００の歌詞表示部１００には、MD（ミニディスク）２０００に録音された楽曲の歌詞を印刷する。更に、ジャケット表示部２００には、歌詞表示部１００に表示された楽曲が録音されたCD（コンパクトディスク）等のジャケットに表示された画像に相当する図柄を印刷する。

- 15 また、MD添付部３００には、歌詞表示部１００に表示された楽曲を演奏しているアーティストの顔写真を印刷し、インデックス部４００には、歌詞表示部１００に表示された楽曲の曲名や、該当する楽曲が録音されたCD（コンパクトディスク）等のジャケットの画像等を印刷する。

これらの印刷が完了したら、端末機１００００より歌詞カード１０００を排出する。

- 20 利用者は、印刷が完了した歌詞カード１０００から、歌詞表示部１００とジャケット表示部２００とを剥離し、ファイル３００００の基板３１０００に貼り付ける。

- 更に、利用者は、印刷が完了した歌詞カード１０００からインデックス部４００を剥離し、歌詞表示部１００とジャケット表示部２００とが貼り付けられたファイル３００００の基板３１０００の側部に取り付ける。
- 25

そして利用者は、印刷が完了した歌詞カード１０００からMD添付部３００を

剥離し、録音が完了したMD（ミニディスク）20000の適宜の部分に貼り付ける。

このように、録音する楽曲毎に、上記動作を繰り返すことになり、録音した楽曲分の歌詞カード1000を得ることができる。そして、複数の歌詞表示部100とジャケット表示部200とが貼り付けられた基板31000をファイル30000に綴じ込むことができ、インデックス部400が取り付けられているので、検索も容易となるという効果がある。

なお、歌詞カード1000の歌詞表示部100と、ジャケット表示部200と、MD添付部300と、インデックス部400とは、上記の例の印刷に限ることなく、適宜の印刷を施すことができる。

また、情報録音媒体は、MD（ミニディスク）20000に限らず、磁気テープカセット、追記形や書込み可能形のCD或いはDVD等の、他の情報記録媒体を使用できる。

更に、歌詞表示部100には、携帯電話等の呼出メロディーの楽譜等にすることも可能である。

このように、本発明の好適な実施形態によれば、音楽コンテンツをMD等の情報記録媒体に記録して提供するとともに、その配信した音楽コンテンツなどに関連する種々の情報を印刷したカード媒体（歌詞カード）を利用者に提供するので、付加価値の高いサービスを提供することができる。

20

産業上の利用可能性

本発明の情報配信の際に提供するカード媒体は、カード本体と、このカード本体に形成され、ファイル部材に添付するためのものであり、剥離可能に構成された第1表示部と、前記カード本体に形成され、剥離可能に構成された第2表示部と、前記カード本体に形成され、前記ファイル部材に取り付けるための第3表示部とから構成されているので、ファイルに綴じ込むことが容易となり、付加価値

25

のあるカード媒体を提供することができるという効果がある。

更に、本発明の情報配信の際に提供するカード媒体は、歌詞カード本体と、この歌詞カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、ファイル部材に添付するための剥離可能に構成された第1表示部と、前記カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、剥離可能に構成された第2表示部と、前記カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、前記ファイル部材に取り付けるための第3表示部とから構成されているので、歌詞カードをファイルに綴じ込み、整理することができる上、MD等の情報記録媒体に画像、曲名等を貼り付けることができるという効果がある。

10

15

20

25

請 求 の 範 囲

1. カード本体と、このカード本体に形成され、楽曲に関連があり、剥離可能に構成された第1表示部と、前記カード本体に形成され、前記楽曲と関連があり、剥離可能に構成された第2表示部とからなることを特徴とする情報配信の際に提供
5 するカード媒体。
2. カード本体と、このカード本体に形成され、ファイル部材に添付するためのものであり、剥離可能に構成された第1表示部と、前記カード本体に形成され、剥離可能に構成された第2表示部と、前記カード本体に形成され、前記ファイル
10 部材に取り付けるための第3表示部とからなることを特徴とする情報配信の際に提供するカード媒体。
3. 第3表示部が、インデックス部である請求の範囲2記載の情報配信の際に提供するカード媒体。
15
4. カード本体が歌詞カードであり、第1表示部は歌詞表示部であり、第2表示部は、情報記録媒体に添付する添付部である請求の範囲1又は請求の範囲2記載の情報配信の際に提供するカード媒体。
- 20 5. カード本体が歌詞カードであり、第1表示部は歌詞表示部であり、第2表示部は情報記録媒体に添付する添付部であり、第3表示部はインデックス部である請求の範囲2記載のカード。
6. 歌詞カード本体と、この歌詞カード本体に形成され、録音される楽曲に関連
25 があり、剥離可能に構成された第1表示部と、前記歌詞カード本体に形成され、前記録音される楽曲と関連があり、剥離可能に構成された第2表示部とからなる

ことを特徴とする情報配信の際に提供するカード媒体。

7. 歌詞カード本体と、この歌詞カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、ファイル部材に添付するための剥離可能に構成された第1表示部と、前記カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、剥離可能に構成された第2表示部と、前記カード本体に形成され、録音された楽曲に関連があり、前記ファイル部材に取り付けるための第3表示部とからなることを特徴とする情報配信の際に提供するカード媒体。

8. 第3表示部が、インデックス部である請求の範囲7記載の情報配信の際に提供するカード媒体。

9. 第1表示部は歌詞表示部であり、第2表示部は、情報記録媒体に添付する添付部である請求の範囲6又は請求の範囲7記載の情報配信の際に提供するカード媒体。

10. 第1表示部は歌詞表示部であり、第2表示部は情報記録媒体に添付する添付部であり、第3表示部はインデックス部である請求の範囲7記載の情報配信の際に提供するカード媒体。

11. 第1表示部は、歌詞表示部と併せてジャケット表示部が形成されている請求の範囲1乃至請求の範囲10の何れか1項記載の情報配信の際に提供するカード媒体。

12. 第1表示部には、携帯電話等の呼出メロディーの楽譜等が記載されている請求の範囲1乃至請求の範囲10の何れか1項記載の情報配信の際に提供するカ

ード媒体。

1 3. 第 1 表示部に加えて、歌詞カード本体に形成され、剥離可能に構成された
第 4 表示部が形成されている請求の範囲 1 乃至請求の範囲 1 2 の何れか 1 項記載
5 の情報配信の際に提供するカード媒体。

1 4. 第 4 表示部が、販売店のサービスシール等となっている請求の範囲 1 3 記
載の情報配信の際に提供するカード媒体。

10

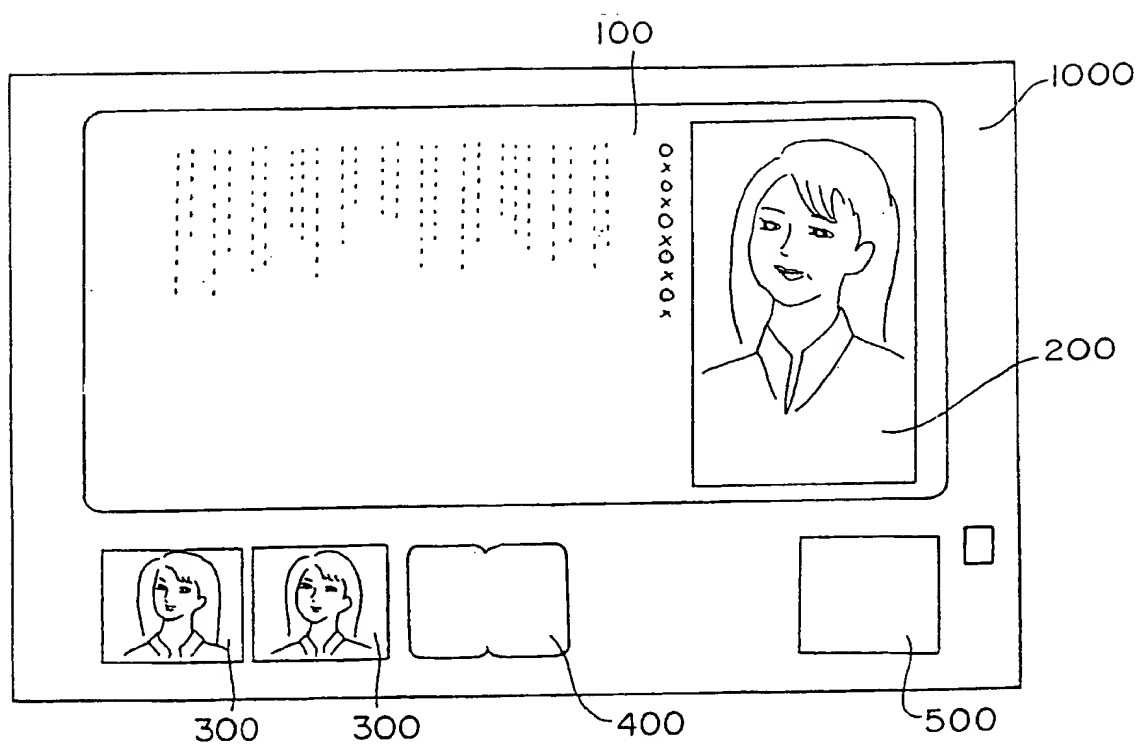
15

20

25

1/4

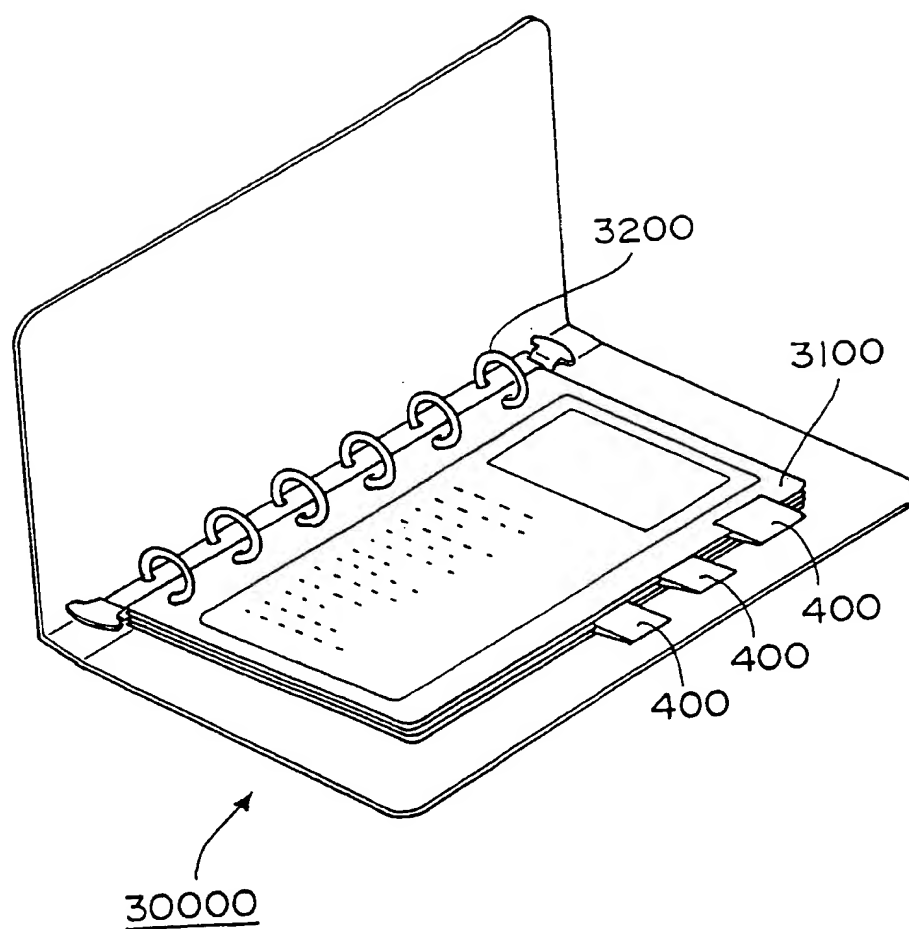
第 1 図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

2/4

第 2 図

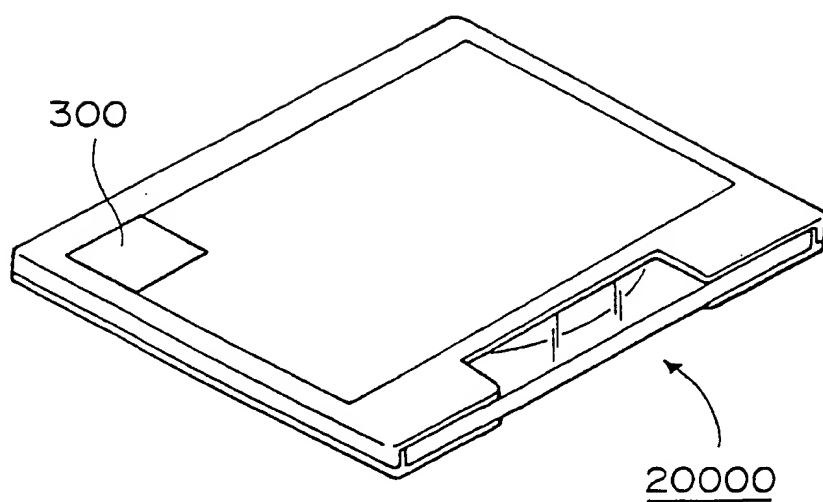


THIS PAGE BLANK (USPTO)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

3/4

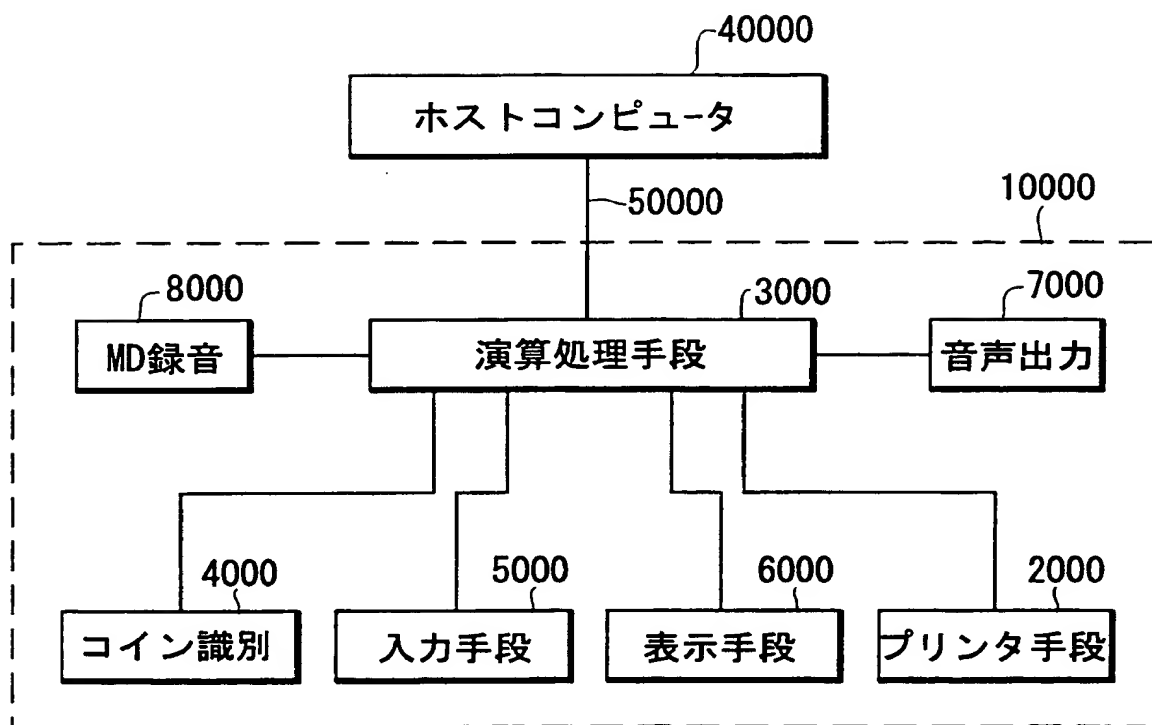
第 3 図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

4/4

第 4 図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/02647

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷

G09F 3/00, G09F 3/02, G06F 17/60, G07F 17/00, G07F 17/26

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷

G09F 3/00, G09F 3/02, G06F 17/60, G07F 17/00, G07F 17/26

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 10-188128, A (Yunibuaasaru Technology K.K.), 21 July, 1998 (21.07.98) (Family: none)	1-14
Y	JP, 11-86504, A (Seiko Epson Corporation), 30 March, 1999 (30.03.99) & WO, 99003102, A	1-14
A	JP, 10-240278, A (Ricoh Company, Ltd.), 11 September, 1998 (11.09.98) (Family: none)	1-14
A	J P, 7-319389, A (Sony Corporation), 08 December, 1995 (08.12.95) (Family: none)	1-14
A	JP, 8-328473, A (Sony Corporation), 13 December, 1996 (13.12.96) (Family: none)	1-14
A	JP, 62-11991, A (FDK CORPORATION), 20 January, 1987 (20.01.87) (Family: none)	1-14
A	JP, 3049269, U (Kabushiki Kaisha Taito), 18 March, 1998 (18.03.98) (Family: none)	2, 7

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
08 June, 2000 (08.06.00)Date of mailing of the international search report
20 June, 2000 (20.06.00)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/02647

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No.88381/1987 (Laid-open No.197175/1988) (Kabushiki Kaisha Yamagata Gravure), 19 December, 1988 (19.12.88) (Family: none)	1-14
A	JP, 10-302440, A (Ricoh Company, Ltd.), 13 November, 1998 (13.11.98) (Family: none)	1-14
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No.179829/1978 (Laid-open No.97888/1980) (Kabushiki Kaisha Gakushu Kenkyusha), 19 December, 1980 (19.12.80) (Family: none)	2,7
A	JP, 9-44089, A (Tppan Moore K.K.), 14 February, 1997 (14.02.97) (Family: none)	13,14
A	JP, 8-234664, A (Toppan Moore K.K.), 13 September, 1996 (13.09.96) & CN, 1121230, A	13,14
A	JP, 3-210697, A (Bimu Soken K.K.), 13 September, 1991 (13.09.91) (Family: none)	1-14
A	JP, 8-63666, A (Ascomu K.K.), 08 March, 1996 (08.03.96) (Family: none)	1-14
A	JP, 9-286195, A (KOKUYO CO., LTD.), 04 November, 1997 (04.11.97) (Family: none)	2,7

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷

G09F 3/00, G09F 3/02, G06F 17/60, G07F 17/00, G07F 17/26

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷

G09F 3/00, G09F 3/02, G06F 17/60, G07F 17/00, G07F 17/26

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 10-188128, A (株式会社ユニヴァーサル・テクノロジー) 21. 7月. 1998 (21. 07. 98) (ファミリーなし)	1-14
Y	JP, 11-86504, A (セイコーエプソン株式会社) 30. 3月. 1999 (30. 03. 99) & WO, 99003102, A	1-14
A	JP, 10-240278, A (株式会社リコー) 11. 9月. 1998 (11. 09. 98) (ファミリーなし)	1-14

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日
08. 06. 00国際調査報告の発送日
20.06.00

国際調査機関の名称及びあて先
 日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
 柿崎 拓

3 X 2922

電話番号 03-3581-1101 内線 6384

C (続き). 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P, 7-319389, A (ソニー株式会社) 8. 12月. 1995 (08. 12. 95) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 8-328473, A (ソニー株式会社) 13. 12月. 1996 (13. 12. 96) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 62-11991, A (富士電気株式会社) 20. 1月. 1987 (20. 01. 87) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 3049269, U (株式会社タイトー) 18. 3月. 1998 (18. 03. 98) (ファミリーなし)	2, 7
A	日本国実用新案登録出願62-88381号 (日本国実用新案登録 出願公開63-197175号) の願書に添付した明細書及び図面 の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社山形グラビヤ) 19. 12月. 1988 (19. 12. 88) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 10-302440, A (株式会社リコー) 13. 11月. 1998 (13. 11. 98) (ファミリーなし)	1-14
A	日本国実用新案登録出願53-179829号 (日本国実用新案登 録出願公開55-97888号) の願書に添付した明細書及び図面 の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社学習研究社) 27. 12月. 1988 (19. 12. 80) (ファミリーなし)	2, 7
A	J P, 9-44089, A (トッパン・ムーア株式会社) 14. 2月. 1997 (14. 02. 97) (ファミリーなし)	13, 14
A	J P, 8-234664, A (トッパン・ムーア株式会社) 13. 9月. 1996 (13. 09. 96) & CN, 1121230, A	13, 14
A	J P, 3-210697, A (株式会社ビーム総研) 13. 9月. 1991 (13. 09. 91) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 8-63666, A (株式会社アスコム) 8. 3月. 1996 (08. 03. 96) (ファミリーなし)	1-14
A	J P, 9-286195, A (コクヨ株式会社) 4. 11月. 1997 (04. 11. 97) (ファミリーなし)	2, 7